

# 幼児教育の質の向上に向け

## 研究・研修のあり方めぐり論議

### 幼児教育研究センター・公開シンポジウム

国立教育政策研究所（杉野剛所長）は1月16日、平成28年4月に幼児教育研究センター（渡邊恵子センター長）が発足したことを記念し、「幼児教育の質の向上を支える研究と研修の在り方を考える」と題し、平成28年度教育研究公開シンポジウムを開催した。副題を「幼児教育140年の歴史から未来を考える」とし、国際的にも幼児教育の重要性が高まる中、今後の幼児教育においては質の高さこそが重要な旨を確認した。

#### 《講演「質の向上を支える研修と研究」》

幼児教育研究センターの上席フェローでもある東京大学大学院の秋田喜代美教授が講演。「質」の向上を目指す社会的背景、日本の各園にける研修と実践研究の実態、課題と期待について言及した。この中で、同大発達保育実践政策学センターが実施した大規模調査（認可外も含め7100保育施設、園長や主任、担任ら3万7000人が回答）

について紹介。幼児教育の質の向上をはかるには、保育者が研究者である必要があるとの認識から、保育の実践を通して探究していく職場環境であるかをアンケート項目に盛り込んだ。

その結果によると、園内研修の実施頻度は施設類型によって差があり、認定こども園や幼稚園、認可保育所では高く、平均して2〜3か月に1回から1か月に1回の中間程度だが、全く実施していない園も見られたという。また、研修は子ども理解に関するものが多く、幼稚園では教材についても比較的多く取り上げる。園外研修に最も参加しているのは園長で、園長が熱心に学び続けるモデルを示すことが職員にも学び続ける機会を与える可能性は高いと説いた。

さらに、園長のリーダーシップについて、国際的にはトップダウン型の組織ではなく、ミドルリーダーが複数存在し次のリーダーを育てる分散型が望

ましいとされていることを紹介。保育者個人が課題意識を持つことで研修への意欲が高まり、多様性の中で学びが深まることにも触れた。

#### 《パネルディスカッション

「今後の幼児教育のめざすもの…

これまでの歩みとこれからの在り方」

掘越紀香・同センター統括研究官をコーディネーターに秋田教授、小松親次郎・文部科学審議官、砂上史子・千葉大学准教授、中山昌樹・認定こども園あかみ幼稚園長、無藤隆・白梅学園大学教授（同センター上席フェロー）が意見交換。この中で秋田教授は、諸外国では、幼児教育の投資効果に対して厳しい目が注がれる現状を紹介し、「幼児教育の質とは何か」について幅広く問いかける必要性を訴えた。

まず、中央教育審議会の幼児教育部会で主査を務める無藤教授は、幼稚園教育要領の改訂について解説。3〜5歳の幼児が利用する施設は幼稚園と保育所が半々程度になっているだけに、3歳以上の施設での教育を「幼児教育」と呼び、どの施設においても一定水準以上の幼児教育を提供するということ

で、同時期に改訂する保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領で同じ内容としている旨を強調した。さらに、幼児教育と小学校以上の教育の連携を図るため、18歳までを貫く子どもの育ちを3つの資質・能力に整理している旨を紹介。カリキュラム・マネジメントなどの考え方も取り込むことで幼児教育を構造化し、家庭での養育や乳児保育を受けた幼児が、主体的な活動としての遊びや保育者の援助などのプロセスを通して幼児期の終わりまでに育ってほしい姿へと育つという構造が明示されていると説いた。

また、小松審議官は幼児教育センターの役割と意義について問題提起した。これまでも幼児教育については多くの研究成果や実践があるが、関係者の間では了解されているものの社会に受け入れられているとは言い難いと指摘。膨大な研究成果等を整理し、都道府県の幼児教育センターを通じて社会に普及させていく役割を果たすよう訴えた。さらに、幼児教育の研究は自然科学と異なり正解が一つに限られることはなく個別性が高いこと、それでありながら数値や事例のバランスの良い活用が

研修には求められること、ベテランの暗黙知を一般的なノウハウに整理できる可能性があることなどを説いた。

秋田教授は、教育政策にエビデンスが求められる現状への対応の必要性と限界について言及。数値化することで幼児教育に組み込まれた文化が見えなくなる恐れはあるものの、海外で定評ある評価指標を現場が自分たちの実践につなげていくことで豊かさを得る可能性もあることを挙げた。さらに、「幼児期にしかできない教育があるのではないか」と投げかけ、ファンタジーの世界を通して経験を広げるといった幼児期特有の学びを保護者に理解してもらうことで、保護者自身の成長などにもつながると説いた。

認定こども園を10年にわたり運営してきた中山園長は、子どもの生態系の重要な要素である地域コミュニティが壊れたために以前よりも園の役割が増大していると主張。子どもの貧困や格差、国際化などに対応するためにも、遊びを中心とした幼児教育を全ての子どもが受ける必要があると説き、認定こども園は地域コミュニティ再構築の拠点になるべきと訴えた。その一方で、

遊びを中心として自園の保育で育った園児らが小学校生活で苦しんでいる状況を知り、栃木県幼児教育センターの仲介で小学校と接続の在り方について研究。相互の授業を見合う経験を通して小学校教員の見方を変えるきっかけとなったことも紹介した。

幼稚園教育要領や保育所保育指針改訂（改定）の検討会メンバーでもある砂上准教授は、「遊び」の重要性について再確認。決められた運動指導より、自由に遊ぶ方が運動能力は高くなるとの研究や、「遊び込む経験」を多くするほうが子どもの「学びに向かう力」は高いとの研究などを通して、遊びの教育的・発達促進的意義を強調した。

また、平成元年の幼稚園教育要領の改訂によって、遊びとして保育者が予め計画して与える考えから、「環境を通して行う教育、遊びを通しての総合的な指導」へと変わったことを紹介。幼稚園教育要領解説で、遊びの本質について触れているが、遊びの定義は難しく、保育者のかかわり方にも濃淡がある。その中で「精緻に言語化することが幼児教育の課題ではないか」と訴えた。

各パネラーの意見を受けて、秋田教授は、幼児教育の質について一般的な理解が広がらない中、幼児教育の質を考えるセンターができた意義は大きいと主張。幼児教育の投資効果を世界に認識させる役割を果たしたヘックマン教授の論文が出て以降、世界的には逆に、「いくら（幼児教育に）投資しても、その質が悪いと無駄だとも言われるようになってきた」との現状を紹介し、改めて幼児教育の質について関係者で議論する重要性を訴えた。また、無藤教授も、「幼児教育の質を上げるときに最も重要なポイントは研修」と指摘。幼稚園、認定こども園、保育所で研修を制度化し、研修実績をキャリア形成につなげるとともに、園内研修や行政研修、近隣園との合同研修、外部研修などをネットワーク化することで地域における幼児教育の質を上げることが可能になると説いた。

### 《このほかの講演》

文部科学省の伊藤学司幼児教育課長は、幼児教育140年の歴史を①幼稚園制度創設②新学校制度による幼稚園の誕生③幼稚園教育から幼児教育の振興へ――の3時代に分けて説明。お茶の水女子大学の室伏きみ子学長は、附属幼稚園において、幼稚園教育のスタートと同時に保育者養成の歴史も始まったことを紹介するとともに、現在ではいずみナーサリーや文京区との連携による認定こども園といった3タイプでそれぞれ特色ある幼児教育が展開されていることを報告した。

渡邊センター長は、プロジェクト研究として、幼小接続期カリキュラムの実態分析やOECDによる国際幼児教育・保育従事者調査などを行うほか、地方の幼児教育センター等との連携を進めている旨を報告した。

### 第3期教育振興基本計画の基本的考え示す

文部科学省はこのほど、第3期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方を公表した。平成30年度からの5年間に実施する教育振興基本計画の策定のための方向性を示したものである。

2030年以降の社会の変化を見据えて取り組むべき課題や政策がまとめられている。3月5日までパブリック・コメントを募集している。

この中で、今後の教育政策に関する基本的な方針として、①夢と希望を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する②社会の持続的な発展をけん引するための多様な力を育成する③生涯学び、活躍できる環境を整える④誰もが社会の担い手となるための学

びのセーフティネットを構築する⑤教育政策推進のための基盤を整備する――といった5つの柱を打ち出している。

特に、育成する力については、幼児期にも言及。幼児期の教育がどの語の学力や運動能力、大人になってからの生活に影響を与え、との研究を上げながら、幼稚園、保育所、認定こども園といった区分・設置主体に関係なく、全ての子どもが健やかに成長するように幼児教育から質の高い教育を提供する重要性が高まっていると指摘している。

また、学びのセーフティネットという点で、人生のスタートラインである幼児期にすべての質の高い教育を受けるとの重要性を指摘し、取り組むべき政策として幼児教育の無償化を挙げている。